

## 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
流 動 資 産	55,176,266	流 動 負 債	50,723,738
現金及び預金	1,903,411	顧客預り勘定	49,668,876
分別管理信託	52,370,021	未 払 金	328,947
外国為替取引評価勘定	786,924	未 払 法 人 税 等	698,297
前 払 費 用	24,277	ポ イ ン ト 引 当 金	24,880
繰 延 税 金 資 産	60,978	そ の 他	2,737
そ の 他	30,652	負債合計	50,723,738
固 定 資 産	16,045	( 純 資 産 の 部 )	
(無形固定資産)	13,820	株 主 資 本	4,468,573
ソフトウェア	13,820	資 本 金	1,700,000
(投資その他の資産)	2,225	資 本 剰 余 金	1,620,008
差 入 保 証 金	2,000	資 本 準 備 金	1,600,000
繰 延 税 金 資 産	225	そ の 他 資 本 剰 余 金	20,008
		利 益 剰 余 金	1,148,565
		そ の 他 利 益 剰 余 金	1,148,565
		繰 越 利 益 剰 余 金	1,148,565
資 産 合 計	55,192,312	純 資 産 合 計	4,468,573
		負債及び純資産合計	55,192,312

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(平成26年5月20日から平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
営 業 収 益		3,575,162
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	3,575,162	
営 業 費 用		1,787,412
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,787,412	
営 業 利 益		1,787,749
営 業 外 収 益		537
受 取 利 息	537	
営 業 外 費 用		1,079
創 立 費 償 却	1,056	
そ の 他	23	
経 常 利 益		1,787,207
税 引 前 当 期 純 利 益		1,787,207
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	681,637	
法 人 税 等 調 整 額	△42,996	638,641
当 期 純 利 益		1,148,565

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に関する注記

- (1) 分別管理信託の評価基準及び評価方法  
時価法を採用しております。
- (2) デリバティブの評価基準及び評価方法  
時価法を採用しております。
- (3) 固定資産の減価償却の方法  
無形固定資産  
定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- (4) 引当金の計上基準  
ポイント引当金  
顧客に付与されたポイントの利用による費用発生に備えるため、将来利用すると見込まれる額を計上しております。
- (5) 消費税及び地方消費税の会計処理  
税抜方式を採用しております。  
また、控除対象外消費税等は、発生した事業年度の費用として処理しております。

### 2. 貸借対照表に関する注記

#### 1 担保資産

外国為替証拠金取引に関連して生じる債務およびこれに関連して金融機関が行っている支払承諾契約（極度額5,000,000千円）に基づく債務保証に対する担保として、現金及び預金（定期預金）1,500,000千円を差し入れるとともに、顧客区分管理信託契約に基づく信託受益権に係る信託財産のうち、顧客区分管理必要額等控除後の残余財産に対して、金融機関を質権者とする質権を設定しております。

#### 2 分別管理信託

外国為替証拠金取引に係る顧客から受け入れた取引証拠金等を区分管理するため、信託業務を行っている銀行と顧客区分管理信託契約を締結しております。

#### 3 外国為替取引評価勘定

カウンターパーティー（カバー取引先金融機関）とのカバー取引の評価損益について外国為替取引評価勘定として計上しております。

#### 4 顧客預り勘定

顧客との外国為替証拠金取引により発生するものであり、顧客から受け入れた取引証拠金に顧客の損益を含めた残高で表示しております。

なお、顧客預り勘定の内訳は下記のとおりです。

預り証拠金	61,236,376千円
確定損益未受渡分	17,732千円
未決済残高評価損益	△11,585,233千円
顧客預り勘定 合計	49,668,876千円

5 関係会社に対する金銭債権または金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権または金銭債務が属する項目ごとの金額は、次のとおりであります。

金銭債権	34,847千円
金銭債務	160,494千円

3. 税効果会計に関する注記

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	50,182千円
未払社会保険料	2,449千円
ポイント引当金	8,235千円
その他	337千円
繰延税金資産の合計	61,204千円
繰延税金資産の純額	61,204千円

2 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、当事業年度期首の35.64%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.10%、平成28年4月1日以降のものについては32.34%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が4,699千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

4. 関連当事者との取引に関する注記

1 関連当事者との取引

親会社

種類	氏名 又は 会社等 の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	職業 又は 事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	株式会社マネースクウェアHD	東京都港区	1,224,005	純粋持株会社	(被所有) 直接 100	・経営指導等 ・役員の兼任	・経営指導料の支払い ・資産利用料の支払い ・ロイヤリティの支払い	852,000	未払金	153,360
							増資の引受け	3,200,000	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 経営指導料につきましては、業務内容を勘案して決定しております。
- (2) 資産利用料につきましては、当社が利用する資産に係る維持管理費用等を勘案して決定しております。
- (3) ロイヤリティにつきましては、当社の営業収益の一定割合を支払っております。
- (4) 増資の引受けにつきましては、当社が実施した第三者割当増資を親会社である株式会社マネースクウェアHDが全額引き受けたものであります。

2 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社マネースクウェアHD（東京証券取引所に上場）

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	40,623円40銭
(2) 1株当たり当期純利益	10,860円17銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。